

【主な本人確認資料】

① 1種類で確認できるもの

運転免許証
旅券（パスポート）
マイナンバーカード
在留カード等
電気工事士免状
無線従事者免許証
猟銃・空気銃所持許可証
宅地建物取引士証
身体障害者手帳
小型船舶操縦免許証
公立学校学生証（写真付）
官公署職員身分証明書
運転経歴証明書
弁護士であることを証する書類
司法書士 //
税理士 //

② 2種類以上で確認するもの

資格確認書
年金手帳
介護保険者証
納税通知書
預金通帳
キャッシュカード
クレジットカード
病院等の診察券
社員証（名刺不可）
学生証（私立など）
地方税の領収書

③ 本人確認資料がない場合

申請書を預かった上で、全ての「本人質問事項」を聞き取り、「確認事項」のうち1項目を聞き取りを行う。

本人質問事項	回答（記入欄）
住所	申請書で確認
氏名	//
生年月日	//
世帯の人数	

+

確認項目（1項目のみ）	回答（記入欄）
他世帯員の氏名及び続柄	
他世帯員の生年月日	
前住所	
課税状況等	
固定資産所有状況	
軽自動車所有状況	
所得の種類	

※「課税状況等」は税情報で確認する。

※ ②が1種類の場合

申請書を預かった上で、全ての「本人質問事項」の聞き取りを行う。

本人質問事項	回答（記入欄）
住所	申請書で確認
氏名	//
生年月日	//
世帯の人数	

※ 有効期限が切れているものは不可。

※ いずれも氏名欄が自署によるものは不可。

※ 住所変更が済んでいない免許証等は、履歴が確認できれば1種類で有効とする。

履歴が確認できない場合は2種類中の1種類とする。